



RegTech コンプライアンス・第三者委員会
～ 企業が自力でコンプライアンス違反の調査を行うために ～

RegTech インハウス・フォレンジック調査ソリューション



AOS Forensics ルーム コンプライアンス違反 調査事例

リーガルテック株式会社
an **AOS** company

高止まりしているコンプライアンス違反に対応するため、企業は事前対策が求められています。コンプライアンス違反に対する有効な手段としてデジタルフォレンジックが注目されています。デジタルフォレンジック調査を行うと、消されてしまったデータを復元し、業法違反や不正の痕跡を効率良く調査することができますようになります。

インハウス・フォレンジックソリューション

「AOS Forensicsルーム」は、企業内において、不正調査を行うことを目的として、企業内に設置されるフォレンジック調査官が作業を行うための専用ルームです。リーガルテック社は、AOS Forensicsルームの設立のためのコンサルティングからフォレンジックツールの選定、使い方のトレーニングを提供し、より高度なフォレンジック調査サービスを通じて、インハウス・フォレンジックルームの設置を支援いたします。



インハウス・フォレンジックの6つのメリット



ガバナンスと
コンプライアンス



情報
セキュリティ



訴訟
対策



デジタル
調査



内部
調査

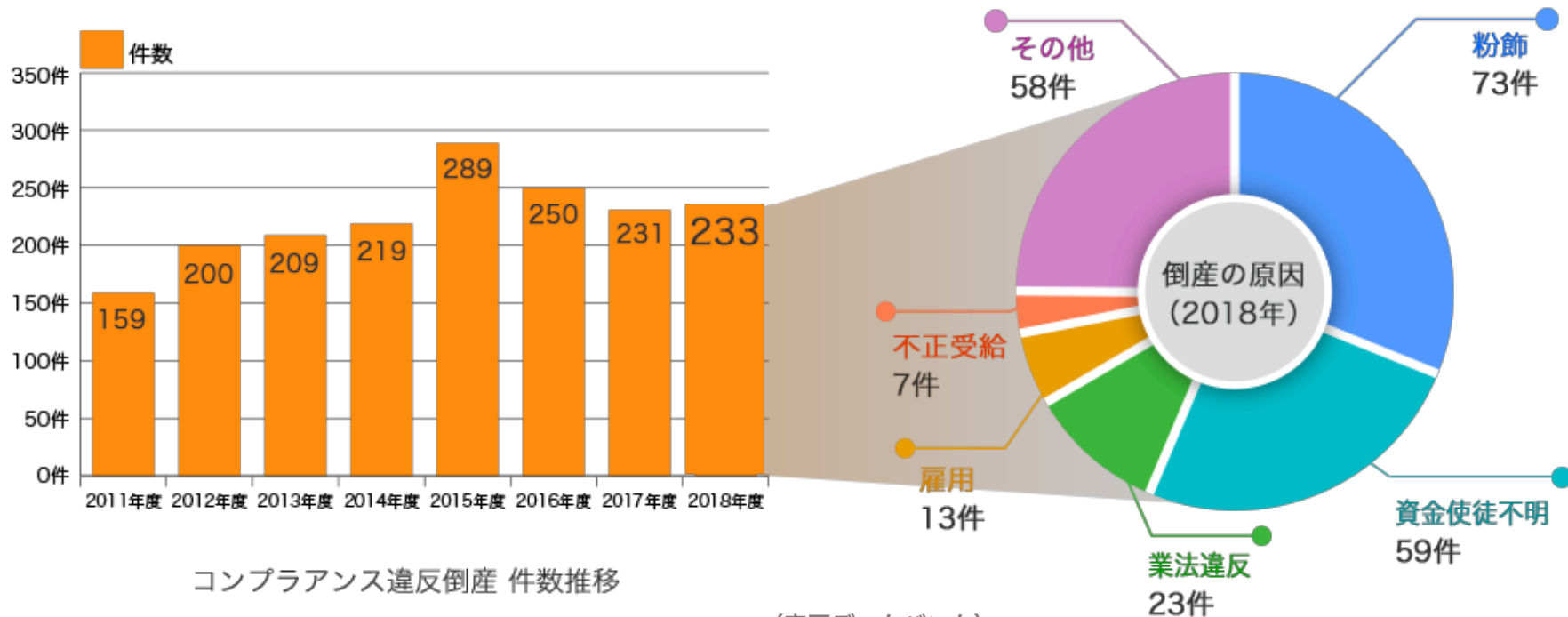


モバイル
調査

- ・社内に適用すれば数億円を節約する戦略的なセキュリティ対策
- ・米国では38%の企業がセキュリティ戦略の一形態としてフォレンジックツールと手法を利用しています。

コンプライアンス違反で倒産した企業も高止まり

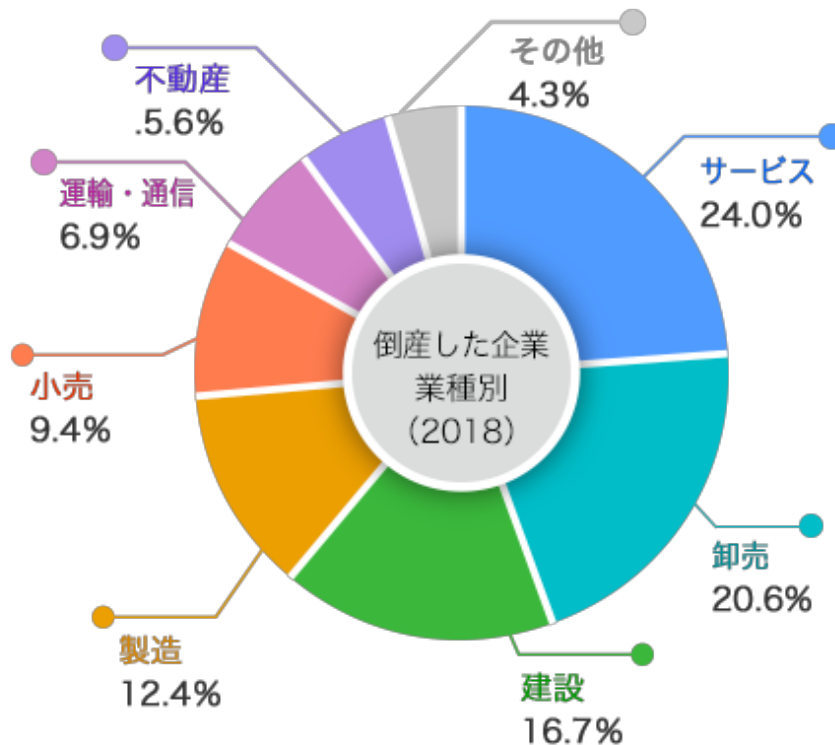
帝国データバンクによると、2018年にコンプライアンス違反で倒産した企業は、233社で、粉飾が原因で倒産した企業は、73件(31.3%)、資金使徒不正が原因で倒産した企業は、59件(25.3%)に上るとのことです。



コンプライアンス違反倒産 件数推移

(帝国データバンク)

コンプライアンス違反で倒産した企業を業種別に見ると、2018年で最も多かったのは、サービス業で56社（構成比24.0%）で卸売業が48社（構成比20.6%）、建設が39社（構成比16.7%）などとなっています。



コンプライアンス違反で倒産した企業 業種別 (2018年)

(帝国データバンク)

FSS.jp/forensic-room/

コンプライアンス違反で大きな話題となった事例は、以下のようになります。

2017年 電通が違法残業をさせたとして、労働基準法違反で東京簡易裁判所に略式起訴されました。2015年 電通で過労により女性新入社員が自殺してしまったことを受けての措置。

2016年 三菱自動車で燃費を実際よりもよく見せるためにデータを改ざんしていたと発表し、大きな問題になりました。三菱自動車は、2000年、2004年にリコール隠しが発覚して、利用者の信頼などを大きく裏切った前歴があつての事件でした。

2010年 大相撲の野球賭博事件が起こり、警視庁が押収した力士の携帯電話の中から、賭博事件とは関係のない八百長の痕跡が見つかり、こちらは法律違反ではないので、大相撲協会が自力で調査をすることになり、2011年の春場所は開催中止になった。

2004年 雪印食品による牛肉偽装事件が起こり、社長が辞任、最終的には、会社清算となったが、2018年に、再び、雪印種苗で品質偽装問題が起こり、社長が不祥事の責任をとって辞任しました。

企業がコンプライアンス違反の対策として、AOS Forensics ルームを活用するメリットとして、予防法務としてのメリット、早期発見のメリット、事後対策としてのメリットの3つがあります。



予防法務としてのメリット

コンプライアンス違反件数が高止まりしている現状に対して、コンプライアンス教育を強化するだけでは、根本的な解決にはなりません。AOS Forensics ルームを導入することによる予防法務のメリットは、不正の証拠調査能力が高まったことを社内にもアピールすることで、不正に対する抑止効果を発揮することです。



早期発見のメリット

パワハラ、セクハラなどのコンプライアンス違反の兆候が検出された場合に、専用のフォレンジック調査室があり、早期発見の能力を高めておくことは、問題を起こした社員の特特定を早め、処分を早期に決定し、問題の拡散を最小限に食い止めるという大きなメリットがあります。



事後対策のメリット

コンプライアンス違反が社内通報や外部から指摘された場合には、迅速な対応が求められます。多くのケースで問題を起こした社員は、事実を否定しますが、社内にフォレンジック調査室を備えておくことで、事後に不正の痕跡をしっかりと調査し、証拠を提示することで、事後対応を迅速に、しかもローコストで行えるというメリットがあります。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（予防法務）



予防法務としてのメリット

迅速の予防調査を社内で行える

コンプライアンス違反は、ある程度の従業員を抱える企業では、常に発生するリスクがあることを理解し、予防対策を講じる必要があります。パワハラやセクハラなどのコンプライアンス違反を犯さないように事前教育を行うだけでは限界があります。以前と違って、今は、何か問題が起こった場合は、メールやチャットなどいったデジタル証拠が残されています。インハウス・フォレンジックとして、AOS Forensics ルームを導入することで、外部の専門家に依頼しなくても、企業が社内でフォレンジック調査を行うことができるようになり、迅速な対応が可能となります。社内にこのような調査チームを設けることにより、コンプライアンス違反が発生しにくくなるという予防法務の効果を発揮します。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（早期発見）



早期発見のメリット

不正の通報窓口を設置、内部通報制度の設立

コンプライアンス違反を早期に発見できれば、企業が失う信用を最小限に食い止めることができます。コンプライアンス違反が多発しており、コンプライアンス違反が原因の倒産件数も高止まりしている状況では、違反を早期発見できる能力を企業が備えることには、多くのメリットがあります。コンプライアンス違反が公表されると、企業は甚大な被害を被りますが、早期発見の能力を高めておくことで、迅速な対応が可能となります。

早期発見のための有効な対策は、コンプライアンス違反の通報窓口を設置することや内部通報制度の設立などがあります。その他に抜き打ちでの内部監査を実施したり、匿名での社内アンケート、従業員へのインタビューなど、企業の側から積極的に問題を早期に把握できる方策を講じることも有効な対策となります。

コンプライアンス違反を検知したときに、フォレンジック調査機能を社内に備えておけば、消されてしまったメールやチャットの復元が可能となり不正の痕跡を正確に見つけることができます。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（事後対策）



事後対策としてのメリット

社内のデジタル証拠の調査で迅速に対応

コンプライアンス違反を犯したことが判明し、事後対策が求められるなかで、第三者委員会が設置されるなどといった事態に陥りそうになった場合には、企業が自力でデジタルデータの証拠調査能力を備えておくことに大きなメリットがあります。

実際に各都道府県の労働局に設定されている相談コーナーに寄せられるパワハラに関する相談は年々増加傾向にあり、2018年は25万件を突破しました。コンプライアンス違反が検知された場合に、社内にフォレンジック調査室を設けていないと、十分なデジタル証拠の調査が行えず、証拠を見つけることができずに、原因究明が遅れることにも繋がります。社内でデジタル証拠の調査が行えれば、このような事態に迅速に対応することが可能となります。



フォレンジック調査は、初期調査、データ収集(保全)、データ処理・解析、レビュー、報告の5つのプロセスで行います。初期調査では、調査対象となる機器を特定し、保全対象の優先順位を決定します。そして、調査対象となった機器の証拠性を損なわないようにコピーを行います。収集したデータをフォレンジックツールで処理し、復元、検索、分類などの解析作業を行います。処理されたデータをレビューし、証拠データを特定して、報告するという流れとなります。



初期調査

ファストフォレンジック調査により、調査開始時に調査の対象にしようとしている機器のデータの状態を速やかに把握し、保全対象と優先順位を決定します。



データ収集(保全)

調査対象機器内の証拠性を損なわないように、データの収集を行います。削除されたデータの復元が必要になる場合は、ディスクイメージの収集が必要となります。



データ処理・解析

収集したデータの解析、復元、検索、分類等を行います。優れたツールを駆使することにより、証拠調査能力を高め、迅速な分析ができるようになります。



レビュー

証拠を特定します。場合に応じて、レビュープラットフォームを使用します。最新のツールを駆使すれば、レビュー時間を大幅に削減することができます。



報告

報告書及び、報告用の最終成果物をまとめます。ケースに応じた報告書のフォーマットを活用することで、包括的な報告書を効率よく作成できます。

AOS Forensicsルームは、フォレンジック調査ソフトやハードウェアをコンポーネントで構成されたシステムとして提供し、調査室の設置、システムの使い方、フォレンジック調査の方法、調査官の教育及び研修、調査支援などを行いインハウス・フォレンジック調査室の構築を支援します。

- フォレンジックルーム設置支援
 - ルーム運用規定の策定支援
 - フォレンジック調査用ハード/ソフトウェアの選定と調達
 - 作業環境の構築支援
- フォレンジックトレーニング
 - 管理者向け…インシデント発生時の対応について
 - 技術者向け…各種フォレンジックツールの使用方法について
 - レビュー管理者向け…レビューの進め方やタグ、ステージについて
- コンサルティング
 - フォレンジックの専門家がコンサルタントとしてフォレンジックルームに関する質問にお答えいたします。

- ・大相撲の八百長事件の経緯

「相撲の内容はどんな感じですか」

「俺は誰に借りているかな？貸しは光龍と山本山だけだよな・豊さん（豊桜）と天狼（若天狼）と白（白乃波）だよな、海鵬（現谷川親方）は消えてるかな？」

これは力士の間でやりとりされたメールである。

2011年、大相撲界に衝撃が走った。「大相撲八百長問題」だ。現役の大相撲力士による、本場所での取り組みにおける八百長疑惑が持ちかかったのだ。

この大相撲八百長事件を理由に、2011年の春場所が中止になった。実に65年ぶりのこと。今回の八百長問題のように不祥事が理由で中止になったのは、日本相撲の歴史において初めてのことだった。

この八百長事件において解明において重要になったのが消去されていたメールであった。

相撲協会では、事件解明のために力士の携帯電話やスマホを押収し、力士の間でやり取りをされたメールを調査しようとした。

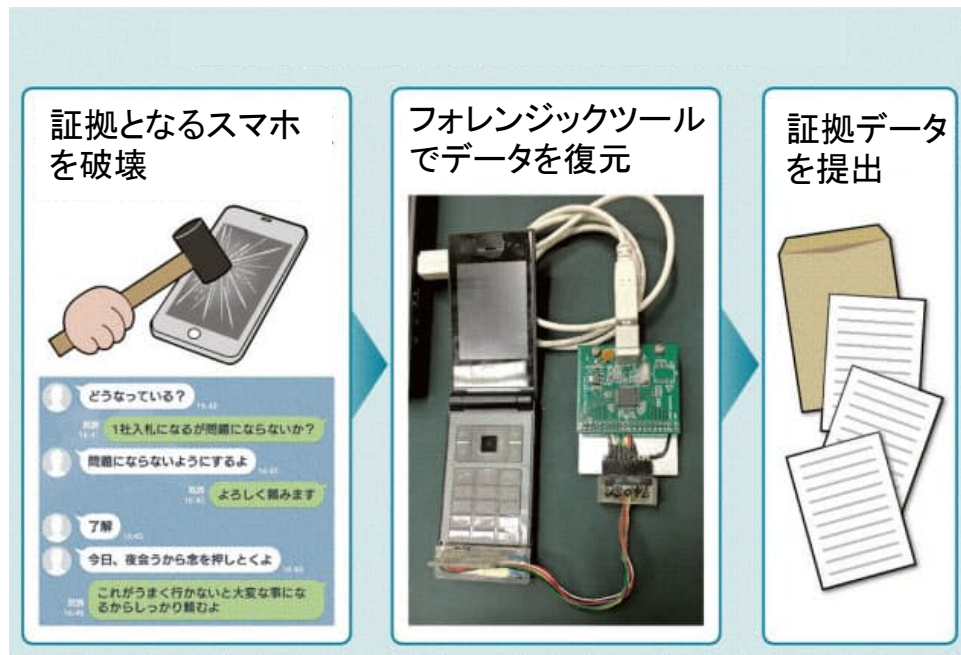
多くのメールが消去されており、さらに携帯電話を破壊した力士まで現れ、調査が難航していた。

・大相撲の八百長事件の調査内容

相撲協会から依頼のあった力士の携帯電話やスマホは、破壊をされている状態であった。スマホの基板に専用機械を取り付け、専用のForensicsルームで、信号の反応具合で記憶媒体に収められていたデータを解読する。消去され、通常の操作では見ることができないデータを復元した。

日本の携帯電話端末は構造がブラックボックスとなっており、同じ端末を複数用意して記憶媒体の中の構造を探った。

こうして、数カ月かかった作業の後、力士たちのメールの内容が明るみに出すことができた。その結果、25人が八百長に関与していると認定し、相撲協会は、25人の力士や親方が八百長に関与したとして、解雇や引退勧告などの処分を行った。



リーガルテック株式会社 会社概要

設立 : 2012年6月
資本金 : 51,000,000円
代表取締役 : 佐々木 隆仁
株主 : AOSテクノロジーズ(株) 100%
事業内容 : VDR事業

eディスカバリ事業
フォレンジック事業
司法インフラ事業
(法律検索 LegalSearch.jp)

Web : AOS.com
LegalTech.co.jp

顧問弁護士 : 吉峯 耕平 田辺総合法律事務所
大井 哲也 TMI総合法律事務所
金井 高志 フランテック法律事務所
高橋 喜一 コスモポリタン法律事務所
清水 陽平 法律事務所アルシエン
大平 恵美 DSA Legal Solutions, Professional Corporation
赤坂屋 潤 表参道パートナーズ法律事務所
渥美 雅之 三浦法律事務所
高田 佳匡 鎧橋総合法律事務所





リーガルテック株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル 4F

TEL : 03-5733-5790 FAX : 03-5733-7012

カンパニー長 古川 宏治 k.furukawa@aos.com

リーガルコンシェルジュ 笹野 由季子 y.sasano@aos.com

AOS.com
LegalTech.co.jp